

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	5,246	4,776	10,249
経常利益(百万円)	690	514	1,345
四半期(当期)純利益(百万円)	410	324	699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	407	315	698
純資産額(百万円)	8,104	8,507	8,395
総資産額(百万円)	12,815	13,970	14,096
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.12	27.75	59.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	60.9	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	88	1,004	342
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	312	214	1,862
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40	635	1,398
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,466	5,699	5,554

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.36	12.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

平成24年4月10日に台湾伊原科技股?有限公司を設立しております。なお同社は持分法適用非連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復が続きましたが、足元では回復の動きに足踏み感が見られます。一方の外需は、長引く欧州債務問題を背景に、中国やインドなど新興国にも景気の減速が波及したこと、さらに長引く円高による影響から、輸出産業に停滞感が出ております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、素材、製品、工程設計、生産方式、販売方法をすべて変え、品質、価格ともに、どの国にも負けない競争優位の体制作りを進めております。

しかしながら、業績面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要に停滞感が見られ、半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、市況の低迷によるメーカーの設備投資抑制の傾向が強まっており、受注回復には結びついておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47億76百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は5億64百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は5億14百万円（前年同期比25.6%減）、四半期純利益は3億24百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

#### （静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が減少し、売上高は8億14百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は1億66百万円（同10.1%減）となりました。

#### （岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しておりますが、重点市場である建設機械・工作機械市場向けは、やや設備投資が鈍化し、売上高は22億10百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は9億42百万円（同3.6%減）となりました。

#### （山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が減少し、売上高は12億40百万円（前年同期比26.7%減）、セグメント利益は3億9百万円（同40.4%減）となりました。

#### （IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、建設機械関連の受注にやや陰りがみえましたが工事の受注増等により、売上高は6億63百万円（前年同期比22.3%増）、セグメント利益は1億45百万円（同36.4%増）となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで10億4百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで2億14百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで6億35百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億44百万円増加し56億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は10億4百万円（前年同期は88百万円のプラス）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上5億11百万円、賞与引当金の増加による2億4百万円の増加、売上債権の減少による3億8百万円増加、仕入債務の減少による1億12百万円減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億14百万円(前年同期は3億12百万円の支出)となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による1億86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は6億35百万円でありました。この主な要因は、社債の償還による2億50百万円、長期借入金の返済による1億81百万円、配当金の支払いによる1億73百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ビービーエイチ フォー ファイデリ テュー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボスト ン市ウォーター・ストリート40番地 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	985	7.04
イハラサイエンス取引先持株会	東京都港区高輪3丁目11-3	606	4.33
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金田町半田乙345-1	533	3.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区大井1丁目28-1	451	3.22
ノムラビービーノミニーズティー ケーワンリミテッド(常任代理人 野村証券証券株式会社)	英国ロンドン市フリートストリート133 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	257	1.83
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	230	1.64
計	-	6,394	45.67

(注) 上記のほか、自己株式が2,318千株あります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,318,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,676,000	116,760	-
単元未満株式	普通株式5,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	116,760	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス(株)	東京都港区高輪3丁目11番3号	2,318,600	-	2,318,600	16.57
計	-	2,318,600	-	2,318,600	16.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,554	5,699
受取手形及び売掛金	2,264	1,955
商品及び製品	353	349
仕掛品	390	336
原材料及び貯蔵品	695	685
繰延税金資産	61	162
その他	149	104
流動資産合計	9,470	9,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,679	1,645
機械装置及び運搬具(純額)	522	535
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	62	136
その他(純額)	68	58
有形固定資産合計	3,753	3,796
無形固定資産		
投資その他の資産	116	122
投資有価証券	80	96
長期貸付金	5	4
生命保険積立金	67	72
繰延税金資産	534	533
その他	70	49
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	757	756
固定資産合計	4,626	4,675
資産合計	14,096	13,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	434	321
1年内償還予定の社債	400	300
短期借入金	411	381
未払金	216	176
未払法人税等	93	275
賞与引当金	-	204
役員賞与引当金	15	-
その他	43	77
流動負債合計	1,614	1,736
固定負債		
社債	350	200
長期借入金	1,793	1,611
退職給付引当金	1,534	1,516
役員退職慰労引当金	184	173
資産除去債務	53	53
その他	170	170
固定負債合計	4,086	3,726
負債合計	5,701	5,463
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,955	8,075
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	8,395	8,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	0	7
純資産合計	8,395	8,507
負債純資産合計	14,096	13,970

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,246	4,776
売上原価	3,658	3,405
売上総利益	1,587	1,370
販売費及び一般管理費	846	806
営業利益	740	564
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
仕入割引	0	0
その他	2	4
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	30	25
売上債権売却損	7	6
売上割引	0	0
その他	6	11
営業外費用合計	53	56
経常利益	690	514
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2
ゴルフ会員権評価損	2	-
訴訟和解金	1	-
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	686	511
法人税、住民税及び事業税	315	267
法人税等調整額	38	79
法人税等合計	276	187
少数株主損益調整前四半期純利益	410	324
四半期純利益	410	324

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	5
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益合計	2	8
四半期包括利益	407	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	315

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	686	511
減価償却費	128	138
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	15
賞与引当金の増減額(は減少)	261	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	8	12
為替差損益(は益)	10	8
ゴルフ会員権評価損	2	-
売上債権の増減額(は増加)	35	308
たな卸資産の増減額(は増加)	41	21
仕入債務の増減額(は減少)	106	112
未払金の増減額(は減少)	167	36
その他	23	80
小計	779	1,094
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	8	14
法人税等の支払額	682	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	1,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	292	186
無形固定資産の取得による支出	5	14
投資有価証券の取得による支出	2	2
保険積立金の積立による支出	5	5
子会社株式の取得による支出	-	28
その他	6	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	30
長期借入れによる収入	706	-
長期借入金の返済による支出	210	181
社債の償還による支出	275	250
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	173	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	635
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193	144
現金及び現金同等物の期首残高	5,660	5,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,466	5,699

【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法の適用の範囲の重要な変更

台湾伊原科技股?有限公司については、新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法)

当社連結子会社のうち、山形イハラ株式会社における製品及び仕掛品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、同社が当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、当社と同一の評価方法を採用することが可能になったため、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、前期以前の連結会計年度に係る製品及び仕掛品の取得時期の記録が一部入手不可能なため、移動平均法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の製品及び仕掛品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における製品及び仕掛品の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結会計期間末における製品が43百万円減少し、仕掛品は15百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の売上原価は12百万円増加いたしました。その結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益が7百万円減少しております。

なお、この変更により利益剰余金の遡及適用後の期首残高は28百万円減少しております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	67百万円	52百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運賃	94百万円	93百万円
役員報酬	76	71
給料手当	177	172
賞与引当金繰入額	74	59
退職給付費用	18	9
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
研究開発費	113	115
減価償却費	9	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,466百万円	5,699百万円
現金及び現金同等物	5,466	5,699

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	934	1,971	1,617	509	5,032	213	5,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	260	73	32	398	2	401
計	965	2,231	1,691	542	5,431	216	5,647
セグメント利益	184	977	519	106	1,788	5	1,794

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,788
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	287
全社費用(注)	751
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	740

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	747	1,949	1,170	638	4,505	270	4,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	261	70	24	423	1	424
計	814	2,210	1,240	663	4,928	272	5,200
セグメント利益	166	942	309	145	1,563	61	1,625

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563
「その他」の区分の利益	61
セグメント間取引消去	324
全社費用(注)	720
棚卸資産の調整額	16
四半期連結損益計算書の営業利益	564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円12銭	27円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	410	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	410	324
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,681	11,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月9日の取締役会において、中国に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

本格的なグローバル化のため、中国で現地法人を設立し、当社進出をアピールするとともに、新たな市場・お客様の信頼と期待を獲得することを目的としております。

2. 子会社の概要

(1) 商号 蘇州伊原流体系統科技有限公司

(2) 住所 江蘇省常熟市

(3) 設立日 平成24年11月(予定)

(4) 資本金 50百万円

(5) 出資比率 当社100%

(6) 事業内容 当社製品の販売、当社ブランドを提供するためのハード・ソフト・サービスの提供など

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

イハラサイエンス株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。